

IV-54

阪神・淡路大震災における応急仮設住宅の長期間使用に伴う住環境問題について

(株)名村造船所 正 会 員 ○中村百合
長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄

1. はじめに

阪神・淡路大震災では、住環境に関する問題が数多く出現し、とりわけ応急仮設住宅については、設置から管理におけるまでの過程、ならびに被災者が生活していくうえで多くの課題が明らかとなった。また、今後の見通しが立たず、先行き不安な状態で毎日を過ごしている被災者にとって、恒久住宅の取得が最も重大な関心事であり、被災自治体にとっても、その提供が最大の課題といえる。本研究では、新聞の報道記事をもとに、応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題について時系列に沿って分析を行う。さらに、応急仮設住宅入居者に対するヒアリング調査から明らかになった恒久住宅取得に関する問題を分析する。

2. 応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題

図-1は平成7年の応急仮設住宅に関する行政の対応と生活上の問題をまとめたものである。平成7年の前期は、国、兵庫県および神戸市などの被災自治体間で応急仮設住宅の建設戸数確定の調整に時間を要し、最終的に応急仮設住宅の建設が大幅に遅れる結果となった。このため、被災地では空き地や自宅跡地などに被災者らによる自力仮設住宅の建設が相次いだ。入居が進み、応急仮設住宅での生活が始まると、暑さ対策や雨対策に住民の要望が集中し、行政によってエアコンの設置とひさしの取り付けが行われた。また、住民からは応急仮設住宅のぬかるみ対策やバス路線の開設といった住環境の改善要望が出始めた。夏には、断熱性の低い応急仮設住宅にこもっていたこと、電気代が高つくためクーラーの使用を控えたことなどから高齢者を中心に脱水症状が増加した。冬場は空気の乾燥やストーブ等の使用によって火災が発生しやすいため、応急仮設住宅に屋外型の非常ベルの設置と消火器が配付され、応急仮設住宅では、消防署員と住民らが参加して防災訓練が行われた。また、冷え込みが厳しいうえ気密性が高い応急仮設住宅では、結露による停電が相次いだ。また、応急仮設住宅では入居者の孤独死も相次ぎ、後期には高齢者に加えて中年層の単身入居者に孤独死が発生し始めた。安否確認などの孤独死対策は高齢者を対象とされており、単身者全体に対するケアの必要性が明らかとなった。

図-2は平成8～9年の行政の対応と生活上の問題をまとめたものである。平成8年に入ると、入居者の移転により空き家が目立つようになり、コミュニティの維持や防犯面などで住民の間に不安が広がった。行政側では応急仮設住宅の解消に向けての動きが目立つようになった。災害復興住宅など公的賃貸住宅の早期建設に取り組むとともに、公営住宅への特定入居の検討や応急仮設住宅間の移転・集約の計画づくりが進められた。一方、2年目に突入した応急仮設住宅では、長期使用に伴う問題が発生し始めた。冷え込みによる水道管

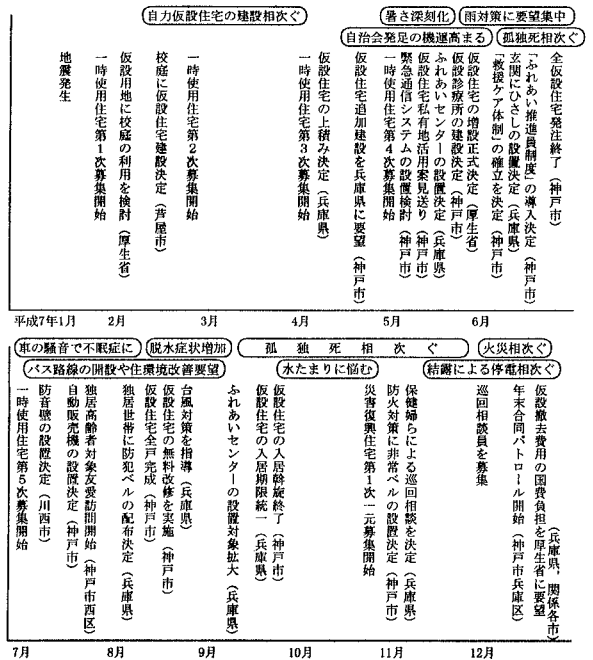


図-1 行政の対応と生活上の問題(平成7年)

キーワード: 阪神・淡路大震災, 応急仮設住宅, 住環境

〒852-8131 長崎市文教町 1-14 長崎大学工学部社会開発工学科, TEL 095-847-1111(内線 2710), FAX 095-848-3624

や給湯器の破裂が相次ぎ、水はけの悪い応急仮設住宅では、通路がぬかるんだり、大雨の時に排水溝から水があふれて住宅が浸水するなどの被害が生じた。地盤の状況や立地条件なども、応急仮設住宅を建設する際、考慮しなくてはならない問題であった。

平成9年に入ると前年の住宅復興プログラムの見直しと、それに伴う災害復興住宅等の供給の見通しが立つにつれ、応急仮設住宅解消に向けての行政の動きは一層活発化し、応急仮設住宅の統廃合が進行した。一方、応急仮設住宅では公的住宅への当選や新居を取得した若い層の入居者らが次々と退去し、高齢者など弱者が多く取り残され、人手不足などから形成されたコミュニティの再喪失という事態が発生した。9月に実施された災害復興住宅第4次一元募集は、事実上最終とされたが、市街地の住宅に希望が集中したため落選する人も多く、これまでに相次いだ高齢者や中年層の孤独死に加え、公営住宅落選や病気を苦にした自殺が増加した。長期避難生活と住み替えのめどが立たない現状が、入居者にとって精神的に大きな負担となっており、住宅の再転換など残された入居者への対応が急務である。

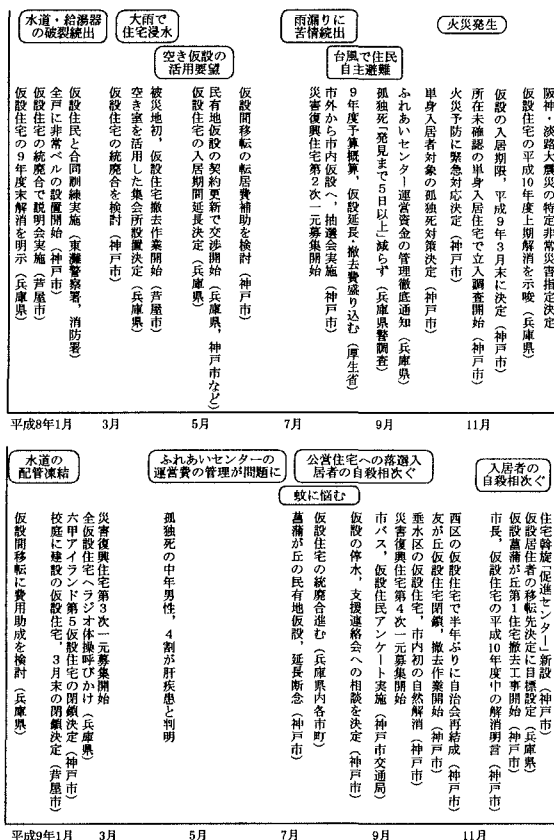
3. ヒアリング調査にみる居住者の現状

調査は恒久住宅取得に関して入居者が抱えている問題を把握するため、平成9年9月5、6日、北区藤原台第2住宅、惣山住宅、西区西神工業団地および灘区灘南住宅の4団地で行った。

現在の状況に関しては、応急仮設住宅での生活も慣れてきているため、住宅そのものに関する苦情はほとんどなく、公営住宅等への移転に伴って世話人などの壮年層が減少し、高齢者が多く取り残されている点が問題として挙げられた。平成8年に訪問した藤原台第6住宅では、人手不足からふれあいセンターが閉鎖していた。また、恒久住宅への移転については個人負担であり、退去の際に必要な費用も、高齢者など低所得者にとっては大きな負担となる。惣山住宅では、「がんばろう神戸」が引っ越しのボランティアをしており、入居者の好評を得ているが、灘南住宅では、「高齢者ではローンの借入れが困難なため、家賃や引っ越しの費用、再建費用などが問題」という話があり、地域または住宅によって、差が生じていることがわかる。一番の関心ごととは第4次一元募集で「希望する公営住宅に当たるか」ということであった。高齢者のなかには「当選するかどうかが不安で夜も眠れない」人もいた。住宅取得にあたって行政に要望することとしては、公営住宅の大量建設とともに、「新規に建設される住宅の周辺地図の作成・配布」が挙げられた。ふれあいセンターなどに送られてくる募集案内は分厚く、字が小さいため、もっと読みやすくわかりやすい案内が必要とされている。

4. まとめ

応急仮設住宅での生活に慣れたためか、応急仮設住宅そのものに対する苦情はほとんど見受けられず、現在の問題としては、移転に伴う壮年層の減少で、高齢者が多く取り残され、世話をする人がいなくなることで、引っ越しをする際の費用負担が大きいために挙げられた。応急仮設住宅団地では、恒久住宅への移転が進み、過疎化によってコミュニティが弱体化しており、神戸市が計画しているようなコミュニティの維持を図りながらの恒久住宅への移行促進、兵庫県が検討を開始した中間的住宅などの早期実現による恒久住宅への移行促進などに期待せざるを得ない。



図一 行政の対応と生活上の問題（平成8～9年）